

令和3年第3回北海道議会定例会 一般質問 開催状況（環境生活部）

開催年月日 令和3年9月29日（水）  
 質問者 日本共産党 真下 紀子 議員  
 答弁者 知 事 鈴木 直道  
 ゼロカーボン推進監 今井 太志

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>二 気候危機と原発・エネルギー政策等について</b></p> <p><b>(一) 気候危機への対応について</b></p> <p>気候変動に起因する豪雨や洪水、猛暑や少雨などは地球と人類の存亡がかかった極めて重大な問題です。大量の温室効果ガスを排出してきた先進国が、2010年比でCO2の50～60%削減を2030年の目標とする一方、日本は10年比42%減と、低水準にとどまっています。気候危機打開のために本道の優位な条件を生かし、現行35%の低い目標を見直し、50～60%以上のCO2削減目標を設定すべきと考えますが、いかがですか。</p> <p><b>(三) 環境保全基準の明確化について</b></p> <p>再生可能エネルギーの飛躍的導入には、乱開発をなくす規制が一体でなければ、逆に、環境破壊につながります。道内において、環境保全地区と建設可能地区の基準を明確にしたゾーニングを進める必要があると考えますが、知事は、どのように取り組むお考えか伺います。</p> <p><b>(五) 独自支援と相談窓口について</b></p> <p>ゼロカーボン実現のために、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーによる電力の利用、税金の優遇、補助金の申請、脱炭素に有効な製品・サービスの選択などへの独自支援とともに、住民や地元企業に専門的なアドバイスを行うワンストップ相談窓口を設置していくことが必要と考えます。いかがかでしょうか。</p>	<p><b>(知事)</b></p> <p>温室効果ガスの削減目標についてであります。本年3月に改定した地球温暖化対策推進計画では、道の「省エネ・新エネ促進行動計画」や「森林吸収源対策推進計画」といった関連計画で掲げる数値目標、さらには、国の地球温暖化対策計画の分野別の目標排出量などを踏まえて削減目標を設定したところであります。</p> <p>現在、国では、地球温暖化対策計画の見直しを進めており、国の計画（案）で示された排出分野ごとの削減の考え方や目標達成に向けた対策や施策なども踏まえ、道として、気候変動対策への貢献の観点からも、さらなる上積み可能な分野とその目標値や達成に向けた方策などの検討を行い、削減目標を含めた計画の見直しを進めてまいりたいと考えております。</p> <p><b>(ゼロカーボン推進監)</b></p> <p>再生可能エネルギーの導入についてであります。本道に豊富に賦存する再生可能エネルギーを効果的に活用していくためには、地域の自然環境や産業、景観との調和を図るとともに、地域住民の皆様方の理解と協力を得ながら、事業を実施することが重要と認識しております。</p> <p>国では、本年5月に地球温暖化対策推進法を改正し、市町村が地域の環境保全に配慮しつつ、再生可能エネルギーの導入を促進する区域を設定できる仕組みを設けたところでございますが、現在、来春の施行に向けて、災害の危険性が高い区域などを促進区域から除外することも含め、基準等の検討を進めているものと承知しており、道といたしましては、こうした国の動きを注視し、市町村とも十分連携して、適切に対応してまいります。</p> <p><b>(ゼロカーボン推進監)</b></p> <p>道民や事業者の方々への相談対応などについてであります。道では、市町村や事業者からの相談に対し、専門的視点でのアドバイスを行うため、今年度、道総研などとも連携し、「省エネ・新エネ促進・関連産業振興ワンストップ窓口」を設置したほか、気候変動の影響への適応の推進に関し、市町村等への情報提供や技術的助言を行う体制を整えたところでございます。</p> <p>また、これまで北海道環境財団が、「北海道地球温暖化防止活動推進センター」として、CO2削減などに関する道民の皆様などへの相談対応を行ってきたところでございまして、道といたしましては、今後とも、道民の皆様方や事業者、市町村による地域の特性を活かした脱炭素化の取組がより活発になりますよう、相談窓口の周知に一層努めますとともに、引き続き、わかりやすい情報発信や関係機関との連携を強化してまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(再質)</b> 北海道議会にける気候非常事態宣言に関する決議では、気候危機の状況に立ち至っているとの認識を共有し、エネルギー政策はもとより、産業、交通、住宅政策のあらゆる分野で取り組む課題と位置づけています。</p> <p>答弁では、相談窓口が名称は「ワンストップ」となっておりますが、経済部、環境生活部それぞれの所管で設置されていることがわかりました。しかし、気候危機に対しては、あらゆる分野で取り組む必要があり、各部各々が目標を持って取り組む必要があります。本気でゼロカーボン北海道を実現させるために、どう取り組んでいくのか、知事に再度伺います。</p> <p><b>(再々質)</b> 再質問に道庁各部が各分野で計画や指標、施策を示すとお答えになっているだけで、世界に広がる気候危機に対する危機感も、またそれを乗り越えていく意気込みも本気度も知事からはまったく伝わってきませんでした。気候危機対策の先頭に立たなければならない知事と道庁自身が2030年までにCO2をどれだけ削減することが必要なのか各部がどの分野でどれだけを目標として施策を見直していくのか、どれだけ上積みできるのかが重要です。知事は時間との闘いとも言える気候危機に対する危機感を道民と共有し、実現可能な目標では無く、必要な目標の実現に向けて取り組む必要があります。具体的に道庁各部が、各分野における必要な目標をどのように定めていこうとしているのか、知事の熱意と併せて伺います。</p>	<p><b>(知事)</b> ゼロカーボン北海道についてであります。2050年のゼロカーボンを実現するには、これからの北海道の各地域を持続可能で活力あるものとしていくためにも、重要な取組であります。</p> <p>道としては、まずは、2030年を目標年次とし、地球温暖化対策推進計画のほか、関連する各種計画において、適切な指標やそのための施策を示すとともに、産業や交通、インフラなど様々な分野の課題解決に取り組みながら、豊かな再生可能資源や森林のポテンシャルなど本道の強みを活かすなどして、「ゼロカーボン北海道」という高い目標に向け取り組んでまいります。</p> <p><b>(知事)</b> 道としては、2030年を目標年次として、地球温暖化対策推進計画のほか、関連する各種計画において、必要な指標やそのための施策を示しているところでございます。</p> <p>今後、さらなる上積み可能な分野とその目標値や達成に向けた方策などの検討を行い、削減目標を含めた計画の見直しを進めていく考えであります。2050年のゼロカーボンの実現を目指して、オール北海道で取り組んでまいります。</p>